

第36回東北自然保護の集い福島集会

アピール

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所爆発事故から4年8ヶ月、復興には程遠い現実が避難の続く福島を始め、東北地方の各地に見られます。東北の人々は高齢化と被災による困窮の中にあっても、我慢強く耐え抜いています。一方、国内全体に目を転ずれば、経済優先が政策の中心であり、「元の生活を取り戻したい」との東北の願いは忘れられようとしています。さらに、追い打ちをかけるような再生可能エネルギーの大規模開発が各地で進められており、多くの自然が、失われたバブル期におけるリゾート開発を彷彿とさせる様相です。

私達は福島県郡山市に集い、これらの問題を真剣に議論しました。そして豊かな自然とともに、人々が安心して生活できる東北地方である続けるために次のアピールを行ないます。

1. 史上最悪の環境汚染を招いた福島第一原子力発電所事故は原子力発電所の危険性を露呈し、安全神話は完全に崩壊した。世界に誇れる美しい自然景観と豊かな生態系を未来へつなげるためにも、福島第二原子力発電所を含む東北地方の全ての原子力発電所、原子力施設は速やかに廃炉、廃止とすること。
2. 除染等によって発生した放射性廃棄物は国、東京電力が責任をもって処理することは当然であり、安易に廃棄物を地方へ押し付けることは速やかに撤回すること。
3. 東北の豊かな森や海岸を対象に計画されている大規模な地熱、風力、水力、太陽光等の再生可能エネルギー開発は、かけがえのない地域資産に深刻な影響を及ぼし、さらには、生態系を分断、多様性を破壊する行為である。収益を優先する企業論理に翻弄されることなく、地産地消を前提に自然と共生、同化した施設に限定すること。
4. 近年、頻発する豪雨災害は、これまでの経験や予測を超越した大災害に及んでいる。ダムに代表される人口物に頼った防災には限界があり、地形や先人達の知恵に基づき、自然への畏敬をもった治山、治水対策に万全を期すこと。
5. 気候変貌や人口減少が加速するなか、山村を始めとする地域での野生鳥獣との軋轢や生態系の変化が深刻化している。特に福島第一原子力発電所事故に伴う避難町村やその周辺地域では、具体的対策も困難である。国、東京電力は効果的な対策を速やかに実施すること。
6. 国有林における保護林制度の改定に伴う、具体的な制度の策定、運用については、地元自然保護団体との連携も含め、慎重に進めること。

2015年11月15日
第36回東北自然保護の集い 福島集会